

個人住民税の普通徴収への切替理由書（兼仕切紙）

事業所名 _____

指定番号

普通徴収として取り扱う給与受給者の人数と切替理由ごとの内訳は次のとおりです。

符号	普通徴収への切替理由（下記6項目以外の理由は不可）	人数
a	退職者又は退職予定者（5月末日まで）及び雇用期間が1年未満で再雇用の見込みがない方	人
b	毎月の給与が少額のため、特別徴収税額を引き去ることができない方 （例：前年中の給与支払い額が100万円以下の方）	人
c	給与の支払が不定期な方（例：給与の支払いが毎月ではない）	人
d	他から支給されている給与から個人住民税が特別徴収されている方、又は特別徴収される予定がある方（乙欄該当者）	人
e	専従者給与が支給されている方	人
f	総従業員数 - a～eに該当する従業員（他市町村を含む） = 2人以下の事業主 （2人以下の場合のみ右欄に大山崎町へ提出する人数を記入してください）	人

※この「切替理由書（兼仕切紙）」を提出される場合は、個人住民税を給与から特別徴収できない方（上記理由a～fに該当する方）の給与支払報告書（個人別明細書）の先頭に綴ってください。

普通徴収の場合、必ず符号を記入してください。

(例)

(摘要)			
c (給与の支払いが不定期)			
生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額
			円

明細書の(摘要)欄に、該当する符号(a～f)を記入

ただし、乙欄該当または退職年月日の記載があれば符号記入は不要です。

乙欄	本人が障害者		寡婦	寡夫	勤労学生	中途就・退職				
	特別	その他	一般	特別		就職	退職	年	月	日
○						○		1	11	30